



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社早稲田アカデミー

上場取引所 東

コード番号 4718 URL <https://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古田 信也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成30年11月5日

配当支払開始予定日

平成30年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	11,625	9.0	640	49.5	648	52.6	384	63.8
30年3月期第2四半期	10,665	5.7	428	8.5	424	9.6	234	20.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 400百万円 (16.1%) 30年3月期第2四半期 344百万円 (29.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	48.57	
30年3月期第2四半期	28.17	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	14,110	7,215	51.1
30年3月期	14,381	6,998	48.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 7,215百万円 30年3月期 6,998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		23.00	33.00
31年3月期		10.00			
31年3月期(予想)				25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,299	9.7	1,708	53.6	1,686	52.4	1,047	43.9	132.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,334,976 株	30年3月期	8,334,976 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	413,488 株	30年3月期	413,457 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	7,921,498 株	30年3月期2Q	8,334,837 株

(注)平成31年3月期第2四半期及び平成30年3月期の期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式47,300株が含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の拡大を背景に雇用・所得環境の改善が進み、穏やかな回復基調で推移いたしました。他方、米国の貿易施策が世界経済に与える影響や、不安定な国際情勢が懸念される中で、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループにおきましては、平成30年3月期を初年度とする中期経営計画の2年目として、品質の向上、信用・信頼の向上に向けて、指導ツールやシステムの改善、人材採用・育成の強化、業務効率改善等、既存事業強化のための施策に注力してまいりました。中でも“採用と育成”は、“高品質な教育サービス”を安定的に提供するとともに、難関上位校への圧倒的な合格実績を一層伸長させるための重要課題として取り組んだ結果、新卒採用・アルバイト採用ともに昨年を上回る成果が出ております。また、子会社各社との間で、難関校受験対策特別講座や新たなコースの共同開催、講師職を中心とした人材の交流と活用、採用における連携を図り、企業グループとしてのシナジー創出に取り組んでまいりました。

当社の生徒指導ノウハウと講師研修システムを活用した公教育支援事業につきましては、新たに岡山県教育庁より「小・中学校教員の指導力向上のための研修事業」を受託いたしました。都道府県レベルでの現職教員研修としては初めての受託となりますが、受講者の指導力向上に向けて効果的な研修を実施し、今後の当事業の拡充につなげるとともに、これらの取り組みを通じて社会への還元・貢献を果たしてまいります。

集客面では、Webを活用したマーケティングや広告宣伝活動、HPの充実に取り組むとともに、保護者の皆様にとって有益かつタイムリーな情報提供による満足度向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,625百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益640百万円(前年同期比49.5%増)、経常利益648百万円(前年同期比52.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益384百万円(前年同期比63.8%増)と順調に推移いたしました。また、当社グループが収益性向上の指標としている売上高経常利益率は5.6%となり、前年同期比で1.6ポイント改善いたしました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、指導成果(学習意欲と学力向上)と顧客満足度による他社との差別化を加速させるため、映像を活用した新人研修や教科別研修等により人材の早期育成に注力いたしました。また、当社グループのブランド力を支える難関上位校への合格実績伸長に向けては、指導品質の向上、コース仕様の見直しや特別講座の拡充に努めました。

校舎展開といたしましては、英語教育事業の本格展開に向けて、7月に「多読英語教室 English ENGINE 月島」を開設いたしました。受付開始直後より定員を大きく超える申し込みをいただき、今後の教室展開に向けて確かな手応えを感じております。また、6月には「早稲田アカデミー個別進学館蔵校」が当社直営校となり、当第2四半期末の校舎数はグループ合計で162校(内、当社154校)となりました。

当第2四半期連結累計期間における期中平均塾生数は、当社及び株式会社野田学園、株式会社水戸アカデミーとともに前年同期を上回って推移するとともに、株式会社集学舎が連結子会社に加わったことにより、小学部18,502人(前年同期比13.8%増)、中学部15,139人(前年同期比7.3%増)、高校部3,423人(前年同期比5.7%増)、合計では37,064人(前年同期比10.3%増)と、大きく伸長いたしました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は11,594百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益2,150百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

(不動産賃貸)

当事業におきましては、主に、一般顧客に対する物件稼働率の向上に努めた結果、売上高は62百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益は10百万円(前年同期比25.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は、14,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ、270百万円減少いたしました。減少の要因は、流動資産516百万円の減少と固定資産246百万円の増加によるものであります。流動資産の減少の内訳は、営業未収入金934百万円の減少と、現金及び預金389百万円の増加等であります。また、固定資産の増加の内訳は、有形固定資産89百万円、投資その他の資産252百万円の増加と、無形固定資産96百万円の減少であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、6,895百万円となり、前連結会計年度末に比べ、487百万円減少いたしました。減少の要因は、流動負債523百万円の減少と固定負債35百万円の増加によるものであります。流動負債の減少の内訳は、短期借入金300百万円、前受金270百万円の減少等であります。また、固定負債の増加の内訳は、リース債務32百万円の増加等であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、7,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ、216百万円増加いたしました。その要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益384百万円と、配当金の支払183百万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.7%から51.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより1,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ、388百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益648百万円、減価償却費375百万円、売上債権の減少額934百万円等が収入要因となり、他方、前受金の減少額270百万円、法人税等の支払額296百万円等が支出要因となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,577百万円の収入となり、前年同期に比べ、501百万円収入が増加いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出207百万円、無形固定資産の取得による支出75百万円、差入保証金の差入による支出269百万円等が支出要因となりました。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、551百万円の支出となり、前年同期に比べ、93百万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の返済による支出57百万円、リース債務の返済による支出97百万円、配当金の支払額183百万円等が支出要因となりました。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、638百万円の支出となり、前年同期に比べ、349百万円支出が増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画に沿って堅調に推移しておりますので、通期の業績予想につきましては、平成30年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,367,749	1,757,394
営業未収入金	1,437,668	503,628
商品及び製品	150,952	126,618
原材料及び貯蔵品	31,023	46,163
前払費用	350,580	392,083
その他	22,975	20,897
貸倒引当金	△15,845	△18,591
流動資産合計	3,345,103	2,828,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,743,494	6,855,869
減価償却累計額	△3,877,568	△3,951,920
建物及び構築物(純額)	2,865,925	2,903,948
土地	1,825,167	1,825,167
リース資産	1,006,699	1,136,982
減価償却累計額	△537,201	△628,658
リース資産(純額)	469,498	508,323
建設仮勘定	1,140	25,556
その他	907,971	916,744
減価償却累計額	△743,609	△763,740
その他(純額)	164,362	153,004
有形固定資産合計	5,326,094	5,416,000
無形固定資産		
ソフトウェア	704,185	670,085
ソフトウェア仮勘定	42,242	27,772
のれん	1,174,184	1,116,555
その他	88,884	98,375
無形固定資産合計	2,009,497	1,912,787
投資その他の資産		
投資有価証券	928,458	933,685
繰延税金資産	516,091	528,861
差入保証金	2,198,317	2,432,040
その他	73,486	74,465
貸倒引当金	△15,318	△15,148
投資その他の資産合計	3,701,035	3,953,904
固定資産合計	11,036,627	11,282,692
資産合計	14,381,731	14,110,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,196	251,328
短期借入金	800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	96,432	76,932
未払金	583,333	522,594
未払費用	805,613	796,834
リース債務	181,337	194,861
未払法人税等	374,919	359,928
未払消費税等	204,420	240,782
前受金	656,595	386,318
賞与引当金	453,709	458,784
その他	55,565	75,496
流動負債合計	4,387,124	3,863,862
固定負債		
長期借入金	600,178	562,462
リース債務	318,524	350,867
退職給付に係る負債	911,275	933,034
資産除去債務	1,122,408	1,142,105
その他	43,513	43,182
固定負債合計	2,995,900	3,031,651
負債合計	7,383,024	6,895,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	5,505,518	5,706,956
自己株式	△682,484	△682,551
株主資本合計	6,709,482	6,910,852
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323,795	327,828
退職給付に係る調整累計額	△34,571	△23,308
その他の包括利益累計額合計	289,223	304,519
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,998,706	7,215,372
負債純資産合計	14,381,731	14,110,886

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	10,665,339	11,625,830
売上原価	7,755,710	8,532,455
売上総利益	2,909,629	3,093,375
販売費及び一般管理費	2,480,824	2,452,479
営業利益	428,804	640,895
営業外収益		
受取利息	2,950	32
受取配当金	7,632	12,735
広告掲載料	10,000	10,000
その他	7,340	8,663
営業外収益合計	27,922	31,431
営業外費用		
支払利息	5,855	10,104
固定資産除却損	26,102	12,994
その他	23	856
営業外費用合計	31,981	23,954
経常利益	424,745	648,372
特別損失		
減損損失	30,645	—
特別損失合計	30,645	—
税金等調整前四半期純利益	394,099	648,372
法人税、住民税及び事業税	162,686	283,314
法人税等調整額	△3,399	△19,662
法人税等合計	159,286	263,652
四半期純利益	234,812	384,720
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	234,812	384,720
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97,861	4,033
退職給付に係る調整額	11,903	11,262
その他の包括利益合計	109,764	15,295
四半期包括利益	344,577	400,016
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344,577	400,016
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	394,099	648,372
減価償却費	287,108	375,156
減損損失	30,645	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,476	2,575
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,826	5,074
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,788	21,759
受取利息及び受取配当金	△10,582	△12,768
支払利息	5,855	10,104
のれん償却額	6,909	64,027
固定資産処分損益(△は益)	26,102	12,994
売上債権の増減額(△は増加)	735,371	934,039
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,037	9,193
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,135	76,131
前受金の増減額(△は減少)	△186,964	△270,277
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,039	36,362
退職給付に係る未認識項目の償却額	17,156	16,233
その他の資産の増減額(△は増加)	47,257	△6,488
その他の負債の増減額(△は減少)	60,626	△51,032
小計	1,365,937	1,871,457
利息及び配当金の受取額	7,724	12,753
利息の支払額	△5,669	△10,139
法人税等の支払額	△291,676	△296,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076,317	1,577,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△167,354	△207,644
資産除去債務の履行による支出	△10,089	—
無形固定資産の取得による支出	△393,024	△75,497
差入保証金の差入による支出	△81,170	△269,419
差入保証金の回収による収入	6,474	2,520
定期預金の増減額(△は増加)	△8	△1,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,173	△551,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△300,000
長期借入金の返済による支出	△49,000	△57,216
リース債務の返済による支出	△73,103	△97,662
自己株式の取得による支出	△40	△67
配当金の支払額	△166,210	△183,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288,353	△638,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	142,789	388,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,804,528	1,298,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,947,318	1,687,383

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	10,637,499	27,839	10,665,339	—	10,665,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,767	30,767	△30,767	—
計	10,637,499	58,606	10,696,106	△30,767	10,665,339
セグメント利益	1,829,193	8,523	1,837,717	△1,408,913	428,804

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,408,913千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	11,594,444	31,385	11,625,830	—	11,625,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,775	30,775	△30,775	—
計	11,594,444	62,160	11,656,605	△30,775	11,625,830
セグメント利益	2,150,984	10,714	2,161,698	△1,520,803	640,895

(注) 1.セグメント利益の調整額△1,520,803千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	33,607	10,637,499	37,064	11,594,444	956,944
小学部	(16,254)	(5,271,747)	(18,502)	(5,907,805)	636,057
中学部	(14,115)	(4,217,773)	(15,139)	(4,539,624)	321,851
高校部	(3,238)	(1,101,807)	(3,423)	(1,093,897)	△7,909
その他	—	(46,171)	—	(53,117)	6,946
不動産賃貸	—	58,606	—	62,160	3,553
合計	33,607	10,696,106	37,064	11,656,605	960,498

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4. ()内は教育関連事業の内数を表しております。